



連載第 109 回

### 亡国につながる TPP 参加の行方(その6) 農業団体トップの声を聞く

TPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加問題をめぐる事前協議は「例外なき関税撤廃」を迫るアメリカに対し、日本側が全品目を自由化交渉のテーブルに乗せる方針を表明するなど、国民的議論はそっちのけで政府の前のめり姿勢に拍車がかかっている。2月には札幌市内で政府担当者による説明会が開かれたが、参加者から疑問の声が噴出。その一方で、TPPに対する道民の問題意識は今ひとつ深まっていない。TPPシリーズの第6弾は、最近の動きを紹介しつつ、この間の反対運動を牽引してきた北農中央会の飛田稔章会長へのインタビューをお届けする。



▲各地の集会では消費者団体の代表が見解を述べる場面も(昨年11月の「道民集会」で)

◀広く道民に TPP を問題提起しようと JA グループが放映中のテレビCM

# 「農業を守るだけでなく生命と国の主権が脅かされる大問題だ」

2月下旬までに日本政府と TPP (環太平洋経済連携協定)交渉参加国との事前協議が一巡した。いずれの国も TPP の原則である「関税ゼロ」を受け入れる意思があるかどうか、日本側に確認してきた。とりわけアメリカは強硬だ。「すべでの物品、サービスを交渉テーブルに乗せよ」との姿勢を鮮明にして、日本側が交渉参加の是非を検討する前に高いハードルを示し、米国の言いなりになるよう迫っている。農業分野に限っても、米や小麦、乳製品、牛肉、砂糖などを含む関税の撤廃が突きつけられた。

道は2月15日、TPPで影響を受ける22団体でつくる「TPP問題連絡会議」を開いた。国家戦略室など政府担当者が出席する TPP 説明会としては道内で初の開催。事前に出された質問項目に政府側が答える形で進んだが、関税撤廃による影響や1次産業の振興策などをめぐり、あいまいな役人答弁に終始した。

参加者からは「海外に進出する企業のメリットの話はあったが、デメリットの情報が何もない」「生活する者が分かる、地域に合った説明をせよ」「貿易ルールで食を一元化されることを安全面で危惧する」などの声が噴出。TPP参加に前のめりな政府の対応に、「(説明したという)足跡



をつけにきただけか」と皮肉を口にする人もいた。昨年11月、「TPP交渉参加に向けて協議に入る」と野田首相が表明し

た直後に、『北海道新聞』がこの問題について世論調査を実施した。TPP参加自体への賛否は拮抗する一方、「協議入り」に対しては「賛成」が5ポ

イント上回った。1次産業団体や道経連、道医師会、消費者協会など幅広い団体が「TPP参加への慎重姿勢」で歩調を合わせ、オール北海道での活動を続けてきたものの、一般道民や企業に問題点が十分浸透していなかったわけだ。

## 道民への浸透度はいま一つ 情報活動を強め運動深化へ

関税の撤廃が北海道の1次産業に打撃を与えることははっきりしている。将来に暗雲が立ちこめ、生存権が脅かされるのだから、農業団体が反対運動に決起するのは当然だ。

その一方で、わたしは一昨年来の動きを取材しながら、「いつになつた草の根レベルの運動になるのかな」と思うことが何度かあった。「産消提携が不十分」という元農協組合長の声を聞いたし、大量動員で拳を振り上げる集会スタイルに「違和感を覚える」と話す道の幹部職員もいた。だから、こうした世論調査の数字が出て不思議ではない。

経済団体の講演会に招かれた道新の久田徳二編集委員は、講演の前後に「TPPに参加すべきか」「自由化で経済が活性化するか」「アジアの

成長力を取り込むため TPP が必要か」などのアンケートを実施した。すると、いずれの項目も賛否が逆転した。情報不足によるものだろう。こうした状況の反省に立ち、「北海道農業ジャーナリストの会」は、TPP に対する理解を広げるため、北大や酪農学園大、東京農大の研究者など13人の講師団を組織し、地域で行なわれる学習会に派遣する取り組みを始めている(詳細は事務局の道農業会議 ☎011・281・6761)へ。

JAグループや道経連など25団体でつくる「TPP問題を考える道民会議」は、北海道経済や雇用、公共事業、農業、医療に与える影響についての解説をまとめたDVD(6講演、各30分)を作成した。先月号で紹介した市民グループの講演会を収録したDVDもある。「自由にダビングして地域の学習会などで活用してほしい」(北農中央会基本農政対策室 ☎011・558・0373)。

こうした運動を牽引する飛田稔章・北農中央会会長の TPP 問題に対する意見を次頁以降に紹介する。

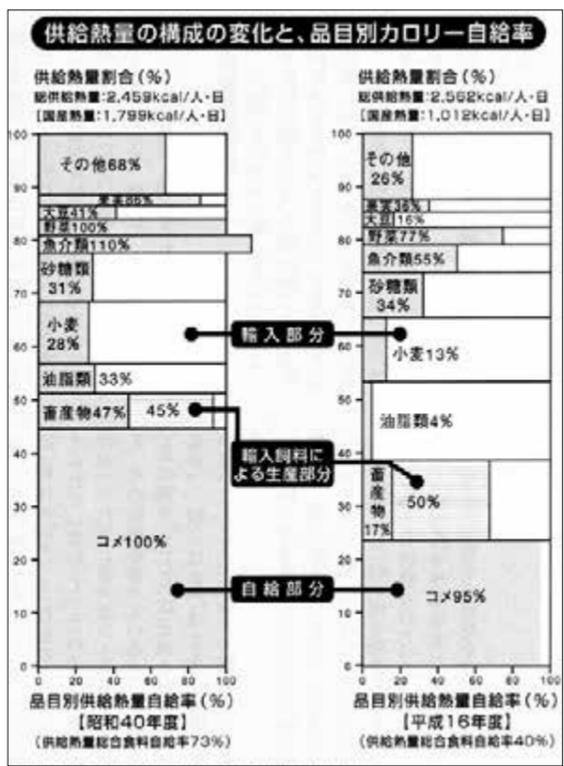


「TPPは食や地域の未来を変えてしまう」と市民にアピールする農業団体の人たち。反対運動のスタートから1年半、農業関係者を中心にした取り組みが少しずつ業種を超えたものになってきた(札幌市内で)

は景観の維持など多目的な要素もあります。そうしたことも含め、農業や食を大事にしてほしい。

——「関税撤廃で地域の産業や経済、生活も崩壊してしまう」ということに対する思いは？

**飛田** 北海道では、農業が基本になって経済が動いている、といっても過言ではありません。府県より経営規模が大きく、農業のみで生計を立てる農家が72%を占めます。食料自給にしっかり責任を持って生産している——そのことの大切さを考えてもらいたい。道庁の試算では、関税が撤廃されると農業分野だけでも



食料自給率(カロリーベース)の比較。大豆や小麦、畜産物の低下が著しい(出典：農林水産省「我が国における食料需給の現状と見通し」)

2兆1000億円のマイナスが毎年発生します。北海道の農畜産物は、牛乳やビートなど加工品の原材料になるものが多いのですが、それら加工するために多くの人が携わっており、関連する人やモノなどすべてに影響が及びます。

「農業VS工業」の図式は誤り  
「日本の主権」を発信したい

——1次産業の諸団体が核になって「TPP参加は国の形を変えてしまふ」と運動を蓄積してきましたね。

**飛田** (マスコミ報道などで)農業と工業の喧嘩みたいに言われていま

# 「この危機を道民500万人に伝えたい」

北海道農業協同組合中央会会長 飛田稔章さん



【とびた・としあき】1947年、十勝管内幕別町生まれ。66年に道立広田農業高校を卒業。98年から幕別町農協代表理事組合長を務める。08年、北海道農協中央会会長に就任。現在、全国農協中央会(全中)副会長、北海道バイオエタノール(株)代表取締役社長、(財)北海道農協学校理事長、(社)北海道豆類価格安定基金協理理事長など農業関係の役職多数。幕別町の畑作農家で、小麦など25haを作っている。

我々の仕事は農業を通して国民の生命をつなぐことだ

まず、TPP問題に臨む基本的な考えをお聞きしたい。

**飛田** 現在、日本の食料自給率は40%です。TPPに参加して関税が撤廃された場合、農林水産省の試算では自給率が13%に下がります。本当にそれでいいのか。我々農業者の仕事は、国民の皆さんの「生命(いのち)」を繋いでいくこと。TPP参加問題に直面している今、そのことを認識してもらいたいと強く訴えたい。地球規模で干ばつや集中豪雨が発生し、食料生産に足かせとなる要素が大きくなってきました。昨年の口

シア、一昨年のオーストラリアでは、小麦は平年の2割しか収穫できなかった。食料の輸出制限をしている国もあります。カロリーベースの食料自給率が100%を超えているのは世界で3、4カ国にすぎません。一方で、中国やインドの経済発展が著しく、食料の需要が大きくなっています。

——それらの国では、食生活のスタイルも大きく変わっていく、と。

**飛田** 世界の人口は将来、90億人になるとの予測がある。だから、「食料は生命」という感覚をもっと持つてほしい。同時に、水の確保も大事です。日本人1人あたりの水の使用量は320リットル/日ほどですが、生きるために最低必要な水量は2・5リットル/日。蛇口をひねれば日本ではどこでも水が出るけれど、アフリカなどは未だ最低の水量を確保できず、苦勞しています。

——世界の飢餓人口も9億人を超えましたね。

**飛田** 残念ながら、日本の農地面積460万ヘクタールだけでは国民の生命を繋ぐことはできません。食料安全保障にとって、自給力をつけるのが一番大事です。また、農業に



農業が地域に果たす役割(十勝管内芽室町のケース・道農政部作成)

やって守るのですか」とお話ししました。輸出を伸ばすならば円高是正が最優先すべき課題ではないでしょうか。

——工業製品の関税率なんて、ごく低い数値ですよ。

**飛田** 自動車の関税は数%くらい。TPPに参加しても、こんなに円が高い状況で輸出が急に増えるのでしょうか。経団連は「TPPに加入し、自由貿易を推進することが国を豊かにすることである」と主張しています。我々とは認識が大きく違います。

ときと同じような状況にある、と。飛田 農業者はそうですね。でも、日本に対し、「TPPに入りなさい」

米自由貿易協定によって影響を受けるから、自給力をつけ、農業を守ろうとする流れが強い。農畜産物の輸出ばかりやっていたら自国の農業はダメになる、と考えています。——カナダ政府も「TPPに参加したい」と言い出しました。農業関係者はどう受け止めているんですか。飛田 (TPPについて)急に話が

出てきた。詳しく説明すると、カナダの人たちは「それは大変だ」と言います。——菅さんがTPPを言い出したときと同じような状況にある、と。飛田 農業者はそうですね。でも、日本に対し、「TPPに入りなさい」

はたかさん入ってこないだろう」と捉えていたけれど、すごい量が輸入されています。飛田 (TPPで)安くモノが入ってくるからいい」と言う人もいるけれど、(食料などを)安く買えなくなったときにどうするんでしょう、ということなんです。昨年エジプトから始まった暴動の要因は食料価格の高騰です。有事の際の食料安全保障について、日本人はもっと真剣に考え、大事なものをしっかりと残していかないと、とんでもないことになってきます。TPPを推進する先生方は「実際には10年後の話だから、その間に対策を立てればいい」と言うけれど、そんなことにはなりません。——中国の農産物だって、「日本に



全中代表団によるアメリカでの会談を伝える記事 (1月19日付け『日本農業新聞』)

とは一切言わない。「自分で判断すればいい」と。——今後、カナダの農業団体とは情報交換などを密にしていけるのか。飛田 しつかり手を組み、大輸出

を相手手に反対姿勢を貫かないとなりません。「連携しながら、お互いに覚書を交わしましょう」といった話をしてきました。韓国だって4月に(与党の苦戦が予想される)総選挙があり、与野党ともにアメリカとのFTAの再協議を公約に掲げました。それが出来なければ野党は韓米FTAを破棄すると主張しています。日本でも365人の衆参国會議員から反対署名をもらっています。国会で

批准するといつても、彼らが「賛成」と言うはずがない。我々もしっかりと手を打っていきます。

日本の事情知らぬ米政府 業界団体は輸出拡大を狙う

——アメリカでは、家族農業者が集まりTPP自体に反対する「ファーマーズ・ユニオン」以外は多くの農業団体が賛成している。飛田 「ファーム・ビューロー」(米国最大の農業団体)のストールマン会長と会談しましたが、輸出を基本にしているから、「日本はTPPに入ったほうがいい」と言います。でも、その会長ですら「日本が参加するかしないかは、日本政府が決めることだ」と言う。また、韓国とのFTAで米の関税撤廃を除外したことについて、「失敗だった。日本には例外措置は認めない」とも言っています。他方、彼らは、ニュージールランドからの乳製品にける関税は維持したい。砂糖の関税もそうです。——米通商代表部(USTR)のカトラー代表補とも会談したとか。飛田 カトラー代表補は「日本国内ではそんなに反対があるのか」と驚きました。日本の国内事情を知ら

ないわけです。また、「セーフガードの導入は考えられるが、関税撤廃の例外には応じられない」と言われました。(関税維持という)そんなバカな話をするか自体がおかしい、というわけです。日本人は「こっちは品目は難しいけれど、他を譲ればアメリカは許してくれるんじゃないか」と思ってしまうかもしれませんが、向うには義理人情なんてありません。日本の国益を守るのであれば、「例外措置を作れ。できないならば応じられない」という姿勢が必要ですが、カナダはかつて、「乳製品を除外する」と言ったら、TPP参加を蹴られました。日本も堂々と主張するべきです。——「関税が撤廃されても、国産米は美味しいので家庭用は入ってこないだろう」と思っている人がいます。しかし、アメリカでは市場価格を見ながら、米とトウモロコシなどの穀物にすぐに転換できる、と聞

ても国産米を食べたい」と思っても、中間業者は外国から安い米を買おうとします。細川さんが首相だった(90年代の)ウルグアイラウンドのと



オホーツク管内でのTPP参加に反対するデモ (10年11月、網走市内で)

展をさせようとして「消費は美德」と勧めました。アメリカやオーストラリアがなぜ(TPPを)推進できるかというと、自給率が100%を超えているからなのです。——会長は1月中旬、JAGループの代表団の一員としてカナダとアメリカを訪れ、TPPをめぐる農業団体や政府関係者と意見交換をしました。カナダでは、酪農と鶏肉、鶏卵の農業3団体と会っていますが。飛田 カナダは、NAFTA(北

はたかさん入ってこないだろう」と捉えていたけれど、すごい量が輸入されています。飛田 (TPPで)安くモノが入ってくるからいい」と言う人もいるけれど、(食料などを)安く買えなくなったときにどうするんでしょう、ということなんです。昨年エジプトから始まった暴動の要因は食料価格の高騰です。有事の際の食料安全保障について、日本人はもっと真剣に考え、大事なものをしっかりと残していかないと、とんでもないことになってきます。TPPを推進する先生方は「実際には10年後の話だから、その間に対策を立てればいい」と言うけれど、そんなことにはなりません。——中国の農産物だって、「日本に

大輸出に抗するカナダの 農業団体なども連携図る

米国経済のために日本が犠牲になることは許さない

TPP参加国との事前協議が始まり、アメリカとの協議が焦点になっている。どう受け止めますか。飛田 なぜアメリカが自国の経済を立て直すために日本をターゲットにするか。それは、他の交渉参加国では経済を立て直せないからです。アメリカのために日本を犠牲にすることではなく、日本人としての主権を主張するべきです。昔から日本にはすぐれた国民皆保険制度があり、きちんと動いている、と我々は主張

製造・労働	保険・金融
米自動車政策会議 米国鉄鋼協会 米労働総同盟産別会議	米生命保険協会
日本参加に反対。非関税障壁を撤廃させなければ交渉参加は認めない。具体的な参加条件として…… ・国産車を優遇する日本独自の軽自動車規格を廃止 ・米国車の複数年の輸入数量枠を設定(米韓FTAに含まれる)	日本参加を全面的に支持。日本郵政の保険事業と協同組合による共済事業に対する規制などを廃止することを求める。具体的な要請は…… ・民間企業との競争条件を同じにするまで、簡易保険の新商品は出さない(米韓FTAに含まれる) ・共済事業に民間保険と同じルールを適用させる(米韓FTAに含まれる)
米食肉輸出連合会 全米豚肉生産者協議会 全米コメ連合 米ポテト貿易連合	米肉産牛肉に対する月齢制限を不要とする国際基準に輸入条件を合わせる事が極めて重要だ 日本の参加を熱意的に支持。円滑な日本参加に向けて、速やかかつ親密に日米政府で取り組むべき さらなる対日輸出増を期待。米の全タリフライン(関税分類品目)を交渉に含めることを参加条件にすべき 日本を歓迎。ジャガイモの関税撤廃を求め、非関税障壁として、添加物の規制緩和について交渉すべき

(出典：1月18日付け『日本農業新聞』)

